

令和7年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	[円]		成果目標	目標値	実績	事業効果 (効果検証)
					総事業費	うち交付金 充当額				
1	低所得世帯支援給付金 事業（令和6年度補正 分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7. 4. 1	R8. 3. 31	126,501,603	126,501,603	支給開始時期	令和7年3月	令和7年3月	支援給付金、不足額給付金を給付することで、物価 高の影響を特に受ける低所得世帯を支援することが できた。
2	証明書コンビニ交付手 数料減額事業	物価高の影響を受ける生活者支援や各種証明 書の交付に要する負担軽減等を図るため、コ ンビニ交付サービスによる各種証明書交付に 係る事務手数料を一律100円にする。	R7. 4. 1	R8. 3. 31	2,888,350	2,888,350	証明書年間交付件数のうち、コンビニ交付 サービスからの交付：40%	16,850件	13,670件	事務手数料を減額することで、市民等の生活を支援 したほか、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの 更なる普及促進につなげることができた。
3	給食費負担軽減対策支 援事業	物価高騰による保護者の負担を軽減するた め、保育・教育施設の給食費の負担軽減対策 を支援する。	R7. 9. 25	R8. 3. 31	18,855,649	18,853,000	各施設支援対象者数 ①公立保育所 ②民間保育所 ③小学校 ④中学校	① 214人 ② 1,005人 ③ 1,974人 ④ 1,078人	① 193人 ② 867人 ③ 1,967人 ④ 1,056人	保育・教育施設の給食費の負担軽減対策を実施する ことで、物価高による保護者の経済的な負担を軽減 することができた。
4	学校給食費負担軽減対 策支援事業	米価高騰による保護者の負担を軽減するた め、教育施設の給食費の負担軽減対策を支援 する。	R7. 12. 19	R8. 3. 31	1,712,659	1,712,659	各施設支援対象件数 ①小学校 ②中学校	① 7校 ② 3校	① 7校 ② 3校	教育施設の給食費の負担軽減対策を実施すること で、物価高による保護者の経済的な負担を軽減する ことができた。
5	公共交通事業者物価高 騰対策支援事業	物価高の影響を受ける公共交通事業者の事業 継続を支援するため、支援金を交付する。	R8. 2. 20	R8. 3. 31	3,760,000	3,760,000	支援金交付件数 ①市内事業者 ②タクシー ③バス	① 2者 ② 22台 ③ 26台	① 2者 ② 22台 ③ 24台	支援金を交付することで、物価高の影響を受ける公 共交通事業者の事業継続等を支援することができ た。
6	水産加工業者物価高騰 対策支援事業	資材や燃料高騰の影響を受ける水産加工協同 組合の組合員を支援するため、支援金を交付 する。	R8. 2. 20	R8. 3. 31	1,000,000	1,000,000	支援金交付件数（市内水産加工協同組合組 合員）	11者	10者	支援金を交付することで、資材や燃料高騰の影響を 受ける水産加工協同組合の組合員の事業継続等を支 援することができた。
7	漁業者物価高騰対策支 援事業	燃料高騰の影響を受ける漁業者の営漁を支援 するため、保有する船舶の規模に応じて、支 援金を交付する。	R8. 2. 20	R8. 3. 31	400,000	400,000	支援金交付件数（市内漁業者）	5者	4者	支援金を交付することで、燃料高騰の影響を受ける 漁業者の営漁を支援することができた。
8	国保大綱病院経営支援 事業	物価高騰の影響を受ける国保大綱病院の安定 的な運営を支援するため、支援金を交付す る。	R8. 2. 20	R8. 3. 31	10,000,000	2,132,341	支援件数（病院事業）	1件	1件	経営支援金を支給することで、物価高騰の影響を受 ける国保大綱病院の安定的な運営と、市民の不安軽 減につなげることができた。
合 計					165,118,261	157,247,953				